

第2節 生産の推移と産業構造転換

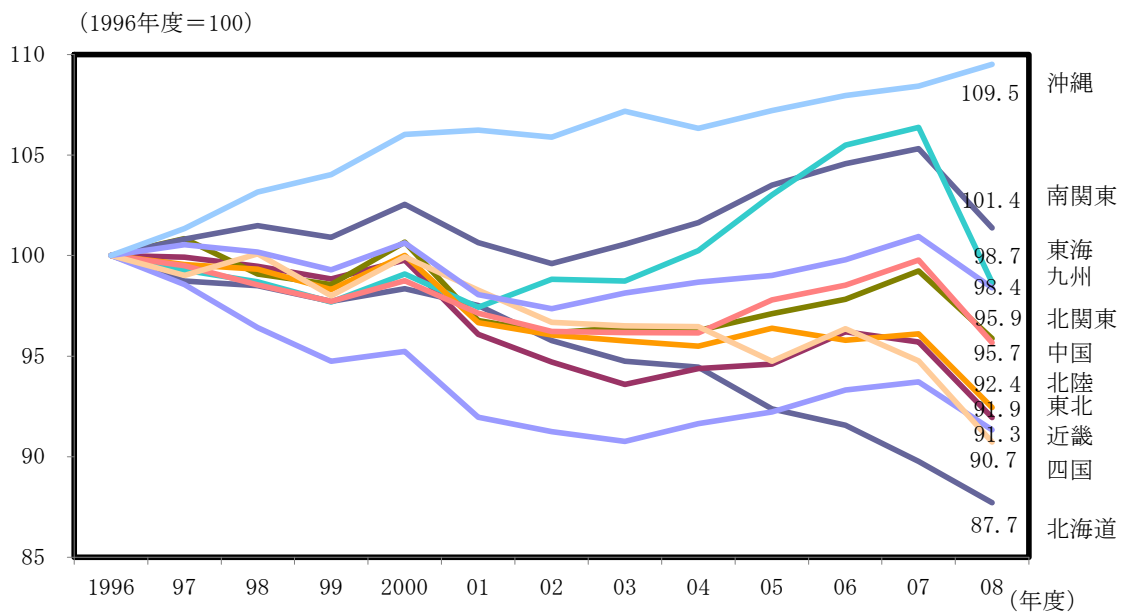
1. 各地域の生産と産業構造の変遷

(各地域の生産動向)

生産活動が地域の雇用を確保して所得を創出し、域内の経済成長を図る上で重要であることは、言を俟たない。本節では各地域の生産動向を見た後、産業構造、就業構造の変容とそのあるべき姿について、特に製造業に着目し、人口の変化をも踏まえながら検討を進める。

最初に、生産の近年の動向についてみてみる。第3-2-1図のグラフは、内閣府「県民経済計算」の県内総生産（名目額）を地域別に、利用可能な96年度以降のデータについて、96年度の値を100として指数化してグラフにしたものであり、製造業を含む全産業の生産額の推移を示している。各地域とも景気変動の影響を受けて振幅しており、特に2008年秋のリーマンショックの影響から、2008年度の値は大きく落ち込んでいる。しかし、トレンドとしては、東海、南関東、沖縄地域では増加傾向にあり、北関東、中国、九州地域でも2000年代前半から増加傾向に転じているが、東北、北陸、四国、近畿、北海道地域では伸び悩んでいる。

第3-2-1図 地域別の総生産の推移

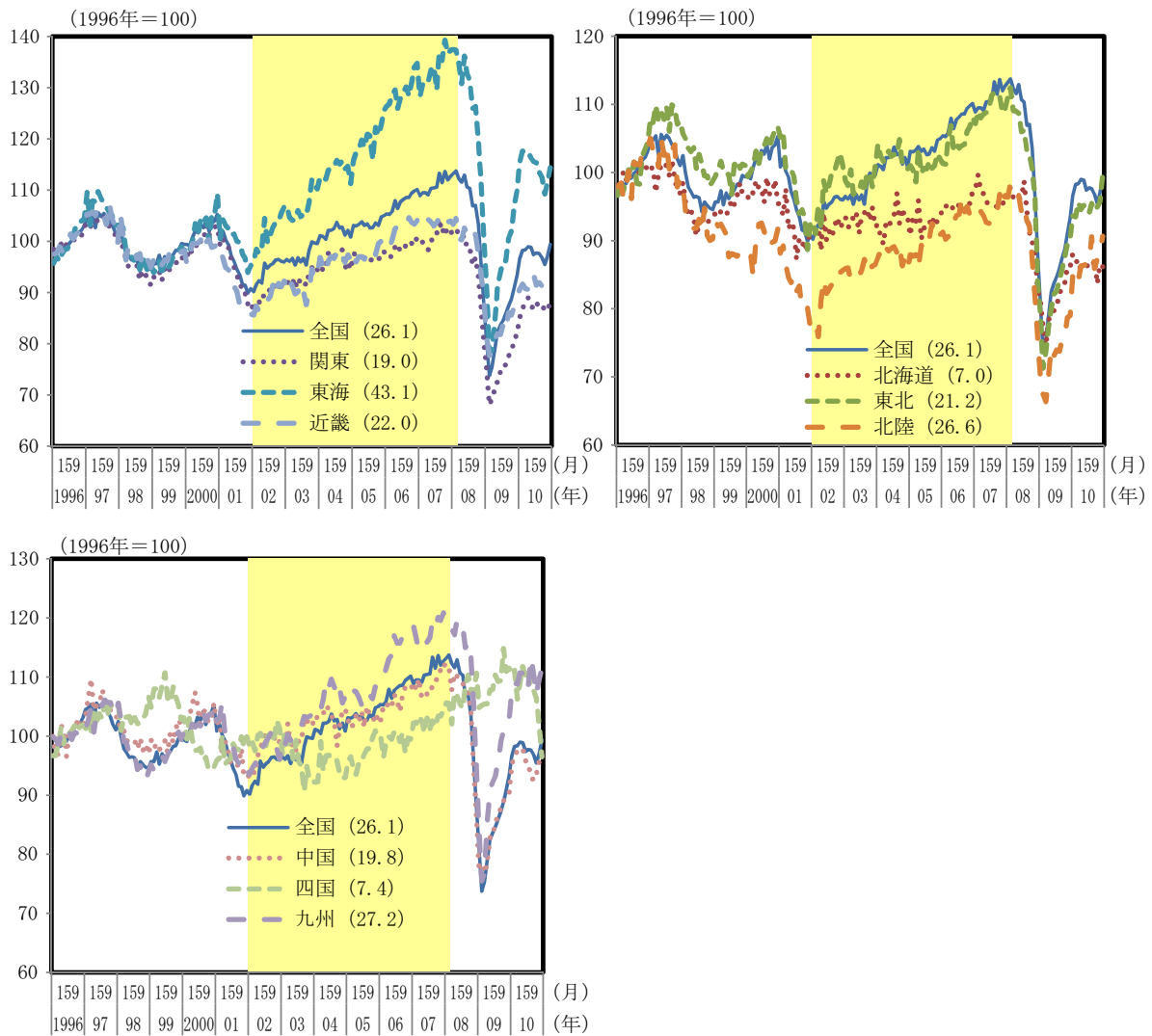


- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成。
 2. 名目付加価値ベース。
 3. 地域区分はA。

このうち製造業について、生産の動向を鉱工業生産指数の月次データでみてみよう（第3-2-2図）。同様に96年の平均値を100として指数化してみると、各地域とも96年以降停滞し、2002年1月の景気の谷に向けて生産の水準が落ち込んだが、その後の長期にわたる景気拡張局面では、右上がりに成長した。しかし、その後リーマンショックの影響を受けて大きく落ち込み、その回

復の途上でさらに東日本大震災に見舞われることになったのは、前章で見た通りである。この中で2002年1月から2008年2月までの景気拡張局面に注目すると、各地域とも増加傾向にあるが、その上昇スピードは地域により大きく異なっている。すなわち、東海、九州、北陸地域ではこの期間に高い成長を示しており、東海地域では43%、九州、北陸地域でも27%の増加がみられた一方で、北海道、四国地域は小幅な増加となった。このように、直近の景気循環の拡張局面でも、力強く増加した地域と弱い回復に止まった地域とで二極化し、明暗が分かれる形になっている。

第3-2-2図 地域別鉱工業生産指数の推移



- (備考) 1. 経済産業省及び各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。
 2. 地域名の括弧の数値は2002年1月に対する2008年2月の増減率。
 3. シャドー部は第14景気循環の上昇局面を表す。
 4. 地域区分はB。

(内発的発展論と地域経済)

北陸と四国地域の製造業では、前回の景気回復局面で好対照のパフォーマンスとなったが、こうしたことは、北陸地域がものづくりにおいて高い“実力”を持つことの証左であると判断してよいのだろうか。

確かに、北陸地域あるいは金沢地域は、地域経済学の分野では、地域に根付いた多様な業種の産業がバランス良く成長を続け、地域の発展に貢献している好例として紹介され、内発的発展論のモデルケースとしてしばしば論じられている⁶⁹。内発的発展論とは、国際経済分野における発展途上国の開発経済論の中で取り上げられてきた議論であり、それが国内の地域経済論の分野においても援用されたものである。その概要は、①大企業の誘致による開発ではなく、地元の技術・産業・文化等を基盤として独自の産業振興を図り、その推進に当たっては、企業のみならず自治体、地域住民等多様な主体が参加するもので、②産業発展を特定の業種に限定せず、多様な産業連関構造を地域内で構成するとしており、そこで創出された付加価値が地元へ帰属するような地域経済の質が作り上げられるとしている。また、③地域のアメニティを重視し、福祉や文化の向上等住民生活の発展に資するという総合目的を持っているものとして要約されている⁷⁰。

北陸あるいは金沢地域は、繊維や食料品産業の他に、一般機械、電気機械、化学、非鉄金属等幅広い分野の産業が展開しており、戦後高度成長期にみられた太平洋沿岸地域の重化学工業化の発展過程とは異なる歩みを辿ってきたものとして、これに対する積極的な評価も存在している。

今日、地域の自立した産業の育成・振興が切望されている。各地域にとって、その地域経済が安定的に発展できる産業構成はいかなるものか。その地域の未来を託せる主導的役割を果たす産業は何か。本節では、この問題を考えるために、地域の産業発展の推移を検証する⁷¹。その際、北陸地域と四国地域の2地域を主に例に取り上げて、分析を進めることとする。北陸地域と四国地域は、人口の全国に占めるシェアはそれぞれ2.4%と3.1%、GDPでは2.4%と2.6%、工業出荷額でも2.5%と3.0%と、いずれでみても近似しており、ほぼ同規模の経済圏である⁷²。また、両地域とも、乗用車の最終加工組立拠点が立地しないために、四国地域の造船業を別とすれば、他地域と異なり輸送機械産業のウェイトが少ない。しかし、後述するように、産業構造・就業構造には大きな相違がある。この2つの地域を分析することは地域の産業発展を考える上で参考になると考えられる。

⁶⁹ 内発的発展 (endogenous development) 論については、例えば宮本他 (1990)、中村 (2004、2008)、碓山他 (2007) など。

⁷⁰ 宮本他 (1990)、中村 (2004)。

⁷¹ 例えば清成 (2010) では、地域振興の方法は、①地域の産業の振興、②企業誘致、③財政依存しかないとし、②の企業誘致は地価や賃金等コスト面で新興国に対抗し難く、③の財政依存の継続は現下の厳しい財政状況に鑑みれば限界があるため、結局のところ、地域の振興には①の地域の産業を振興し自立するしかなく、特に新産業の創出が重要であるとしている。

⁷² 人口は総務省「平成22年国勢調査」、GDPは内閣府「県民経済計算」(2008年度)、工業出荷額は経済産業省「平成22年工業統計速報」による。

（産業構造の長期的変化）

北陸及び四国地域の経済は、いずれもその産業構造を長期的に大きく変容させてきた。第3-2-3図で全産業の構成比をみると、両地域ともに90年代以降第1次、第2次産業の比率が低下し、第3次産業比率が高まっている。第1次産業のウェイトは90年から2007年の間に半分程度になり、第2次産業も北陸地域では9%ポイント、四国地域でも8%ポイント低下している⁷³。

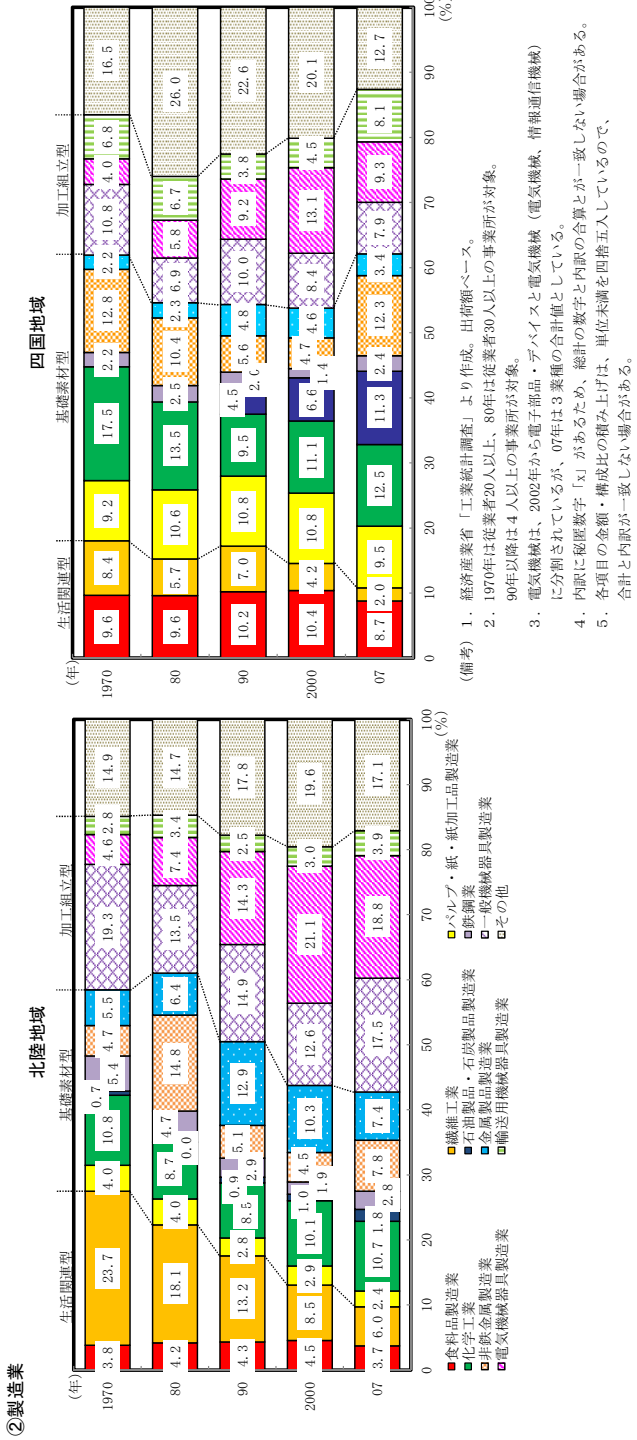
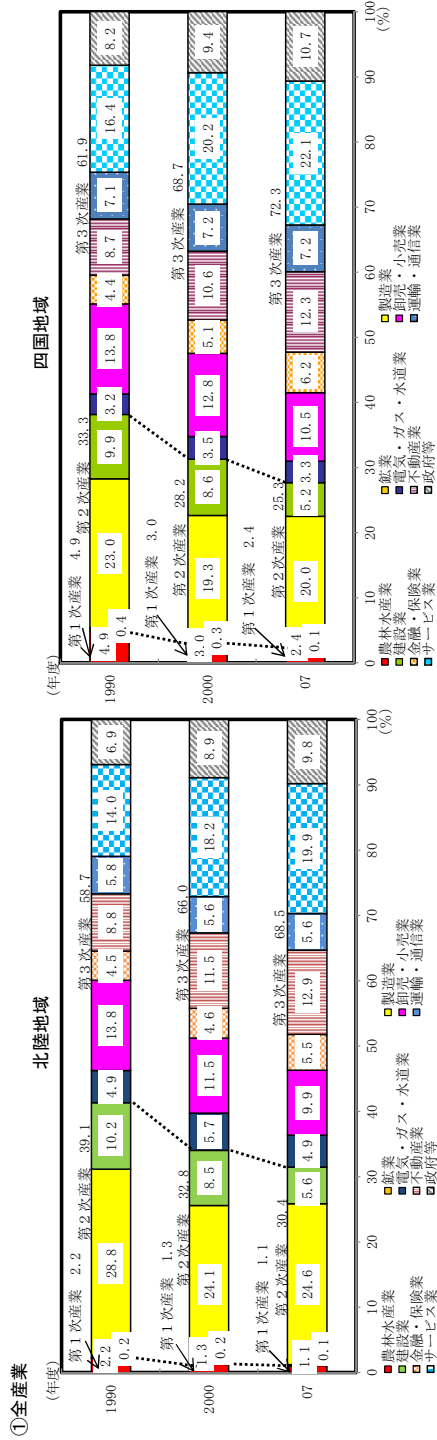
そのうち特に製造業について、経済産業省「工業統計調査」で産業構成の変容をより長期にわたって見てみよう。北陸地域では、70年当時は繊維産業（24%）が主力であり、一般機械等の機械類（27%）とほぼ同じシェアを有していた。また、産業3類型でみると、繊維を含む生活関連型産業が28%、化学、非鉄金属、金属製品等の基礎素材型産業が31%、一般機械、電気機械、輸送機械の加工組立型産業が27%となっていた。しかし、2007年には、繊維産業が大幅に縮小したため生活関連型産業が10%に低下し、基礎素材型産業のシェアはほぼ変わらない（33%）一方、加工組立型産業のシェアが拡大して40%にまで達した。

他方、四国地域では、70年当時は化学や非鉄金属等基礎素材型産業が44%を占め、生活関連型産業は18%、加工組立型産業は22%となっていた。その後一時的に基礎素材型産業のシェアが縮小したが、2000年代に入って再び拡大し、2007年には51%と過半を占めるに至っている。この間、生活関連型産業はシェアを落とし、加工組立型産業のシェアは逆に増加している。

このように、北陸地域では、繊維等の生活関連型産業中心から電気機械、一般機械等加工組立型産業中心の産業構成へと転換を遂げたが、四国地域では、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品等基礎素材型産業中心の産業構造を維持し続けており、相異なる産業構造となっている。

⁷³ 本節の分析に当たっては、原則として直近までのデータを利用しているが、2008、09年はいわゆるリーマンショックの影響が大きく、産業構成等の数値に一時的な歪みが生じるおそれがある場合は、2007年ないし2007年度のデータを利用した。

第3-2-3図 北陸・四国地域の産業構造の変容



(特化係数でみた産業構造の特徴)

両地域の産業構造の特徴を、さらに特化係数を用いて表出してみよう(第3-2-4図)。特化係数は、地域のある産業の生産額が地域全体の生産額に占めるシェアを、全国の当該産業のシェアと比較したものであり、その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示す。図中では、2007年度の「県民経済計算」の生産データを使って特化係数をスカイライングラフ形式で示しており、横軸には各産業生産額の地域全体生産額に対するシェアをとっている。

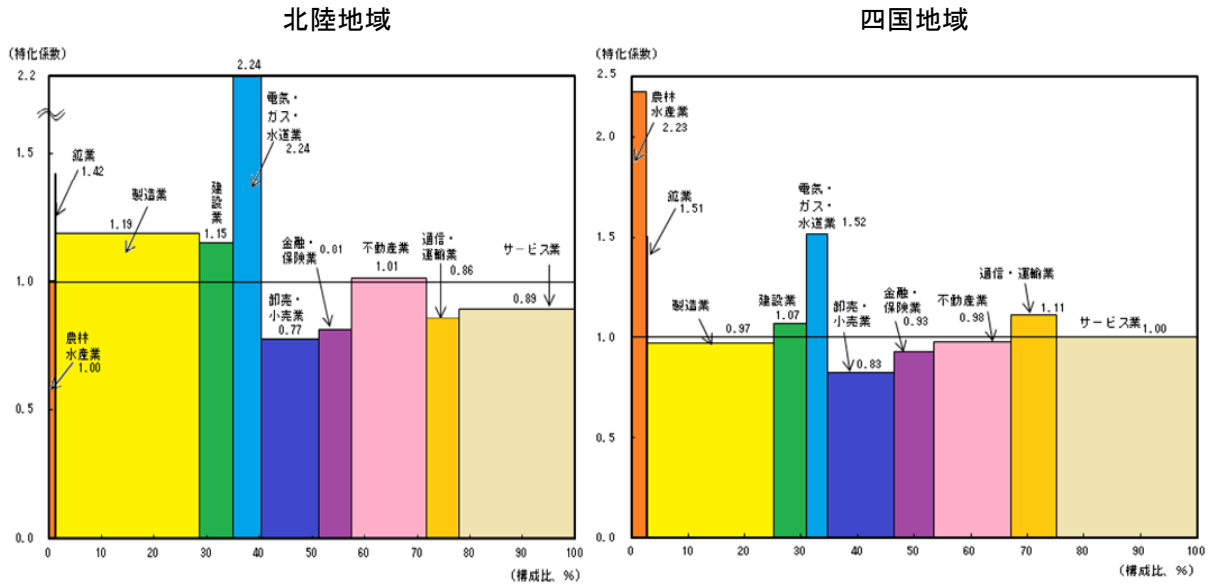
これを見ると、北陸地域では、生産全体のうち27%のシェアを占める製造業で特化係数が高い。それ以外では、シェアは小さいものの、電気・ガス・水道業や建設業で特化係数が高い。また、卸売・小売業やサービス業等の第3次産業の特化度は低い。これに対して、四国地域では農林水産業の特化係数が高く、他に特化係数が1を超えるものとしては電気・ガス・水道業、通信・運輸業、建設業となっている。したがって、北陸地域と四国地域では産業構成が対照的であり、前者は第2次産業で相対的に特化度が高い一方、後者では第1次産業で高くなっている。

さらに、製造業分野について、特化係数を2007年の工業統計データでみてみよう。北陸地域では、生活関連型産業のうち繊維産業の特化係数が極めて高い水準にあるが、食料品では低い。また、非鉄金属、金属製品、化学といった基礎素材型産業の特化係数も高い一方、石油・石炭、鉄鋼産業では低い。加工組立型産業では、一般機械、電気機械産業は高いが、輸送機械は低い。このように、生活関連型、基礎素材型、加工組立型産業のそれぞれで特化係数の高い分野を持っている。

他方、四国地域では、生活関連型、基礎素材型産業の特化係数が高いものの、加工組立型産業が軒並み1を下回るなど、産業分野の偏りが顕著であることが確認できる。

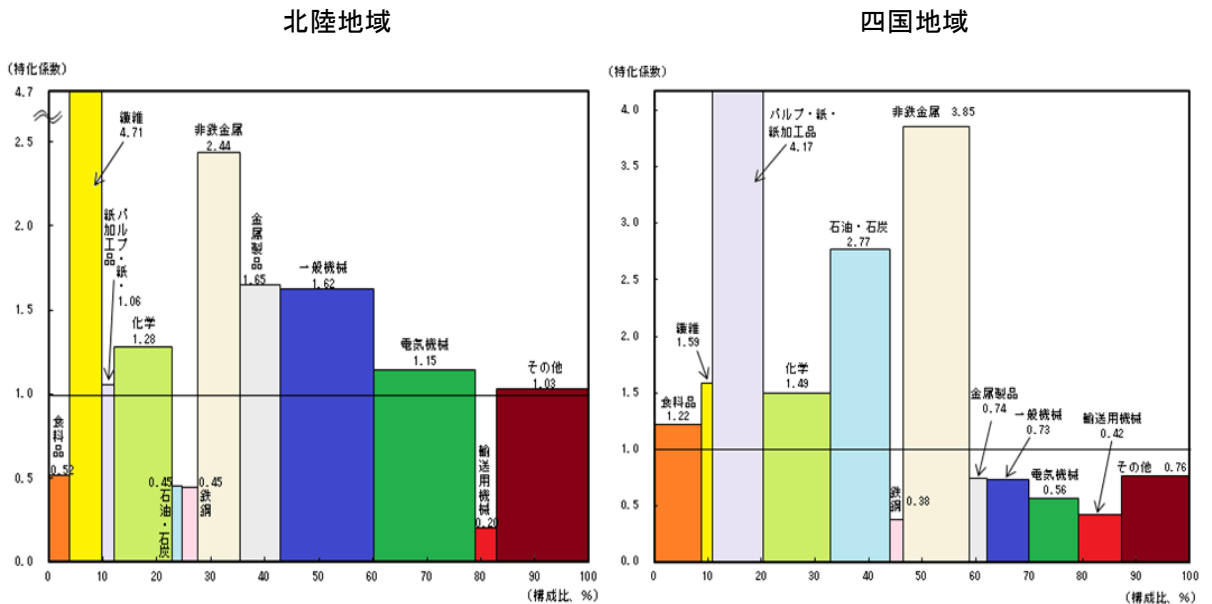
第3-2-4図 北陸・四国地域の産業構造の特徴（特化係数）

①全産業



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成。2007年度データ。
 2. 構成比は、産業全体に対する各産業の割合（政府サービス等は除く）。
 3. 特化係数は、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。
 北陸・四国地域の各産業の構成比を、全国の構成比で除して算出。

②製造業



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」より作成。2007年データ。
 2. 構成比は、製造業全体に対する各業種の割合。
 3. 電気機械は、2002年から電子部品・デバイスと電気機械（電気機械、情報通信機械）に分割されているが、07年は3業種の合計値としている。
 4. 特化係数は、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。
 北陸・四国地域の各業種の構成比を、全国の構成比で除して算出。